

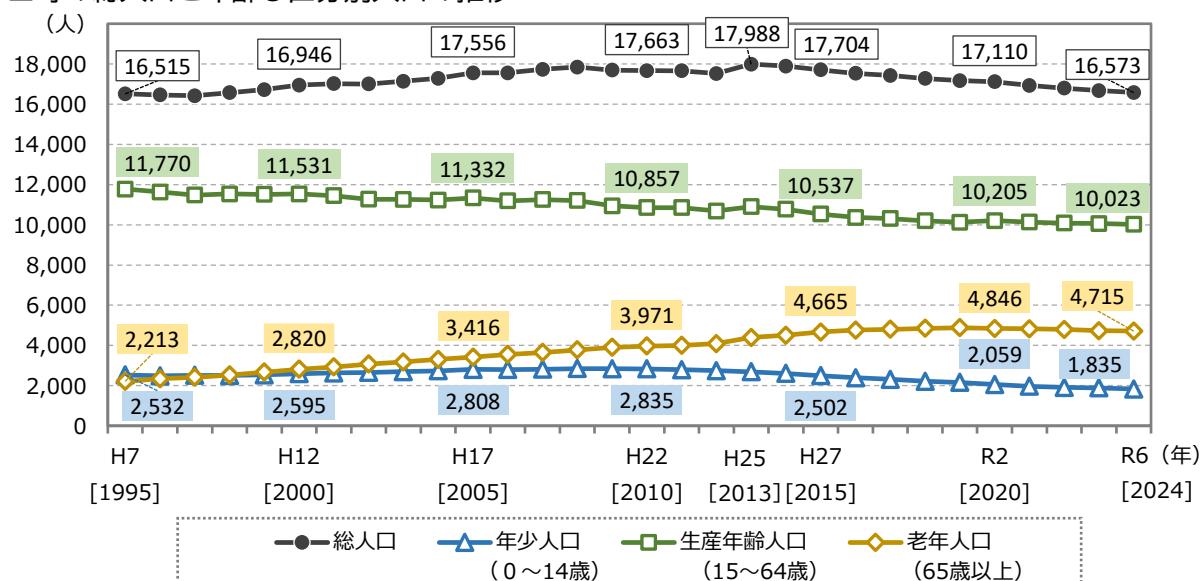
《データから見る町の概況》

(1) 人口の推移

総人口は平成 25 年を境に減少、高齢化率は上昇

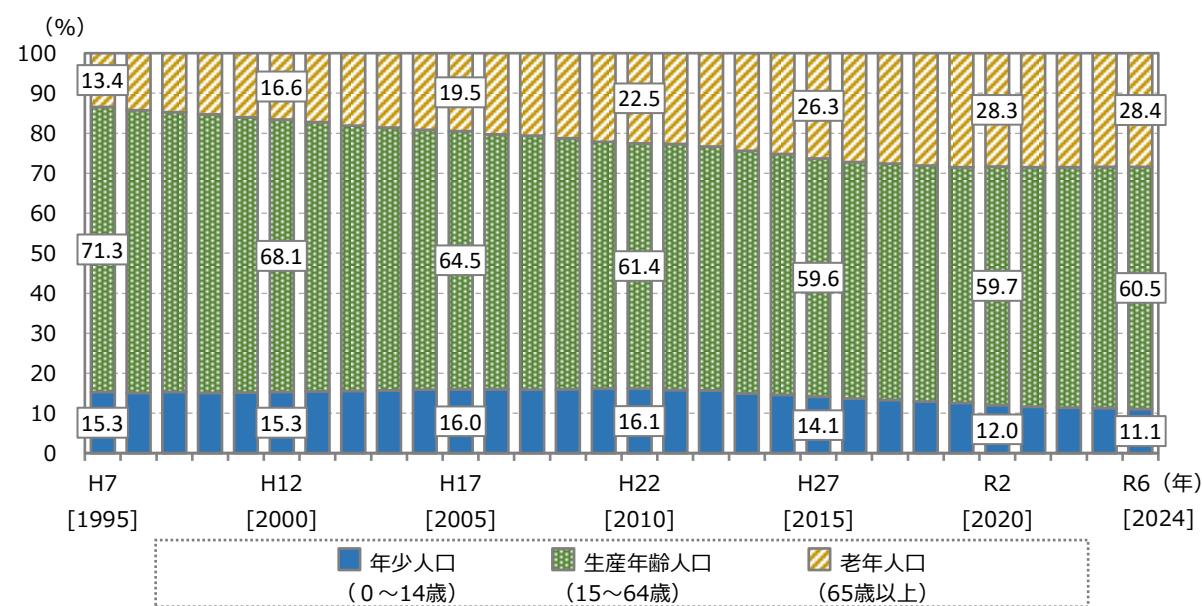
年齢 3 区別別の人口推移を見ると、総人口は平成 25 年をピークに減少へ転じています。年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）はともに減少傾向にあり、老人人口（65 歳以上）は平成 7 年から令和 6 年にかけて 2 倍以上に増加し、高齢化が進行しましたが、近年はピークアウトし減少に転じています。また、人口割合の推移では、年少人口と生産年齢人口の割合が減少する一方、老人人口の割合は増加傾向にあります。

■町の総人口と年齢 3 区別人口の推移



資料：総務省「住民基本台帳」※H7～H25 は 3 月 31 日時点、H26～は 1 月 1 日時点

■年齢 3 区別人口の割合の推移



資料：総務省「住民基本台帳」※H7～H25 は 3 月 31 日時点、H26～は 1 月 1 日時点

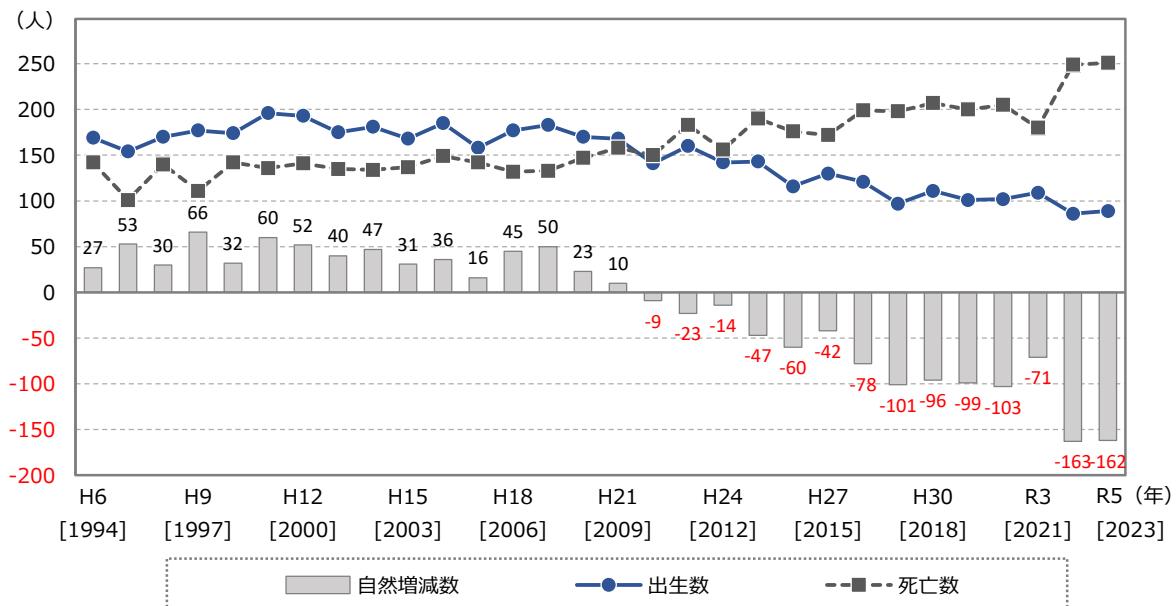
(2) 自然増減、社会増減の推移

自然減拡大の中、近年は社会増へ転換

自然増減（出生数と死亡数の差）を見ると、平成 21 年以降は、自然減で推移しており、その減少幅は拡大し続けています。

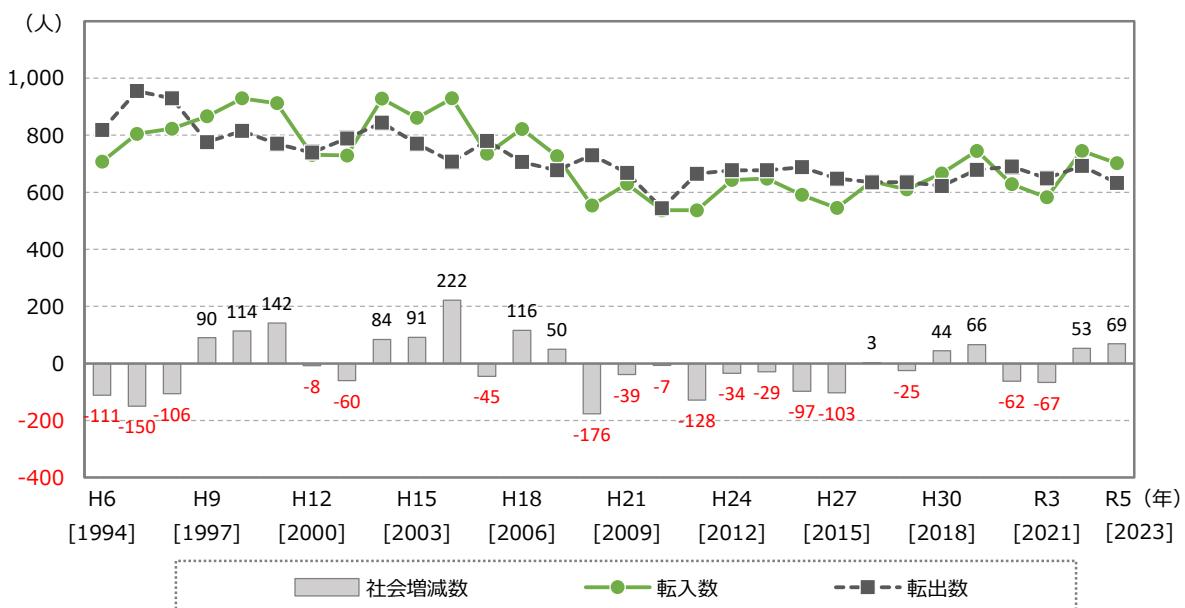
また、社会増減（転入数と転出数の差）を見ると、年ごとに増減はあるものの、近年は社会増に転じておおり、令和 5 年は 69 の社会増となっています。

■自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳」※H7～H25 は 3 月 31 日時点、H26～は 1 月 1 日時点

■社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳」※H7～H25 は 3 月 31 日時点、H26～は 1 月 1 日時点

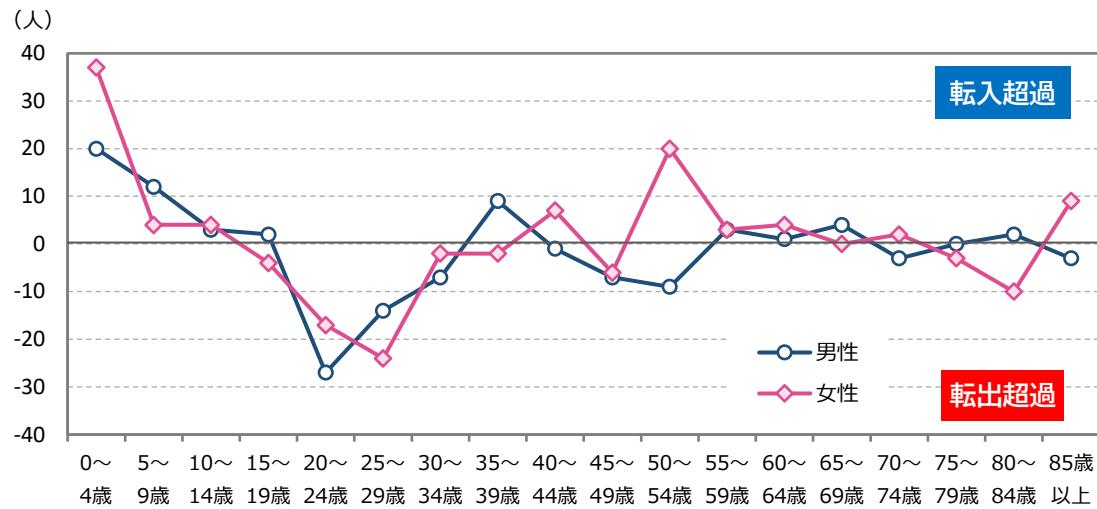
(3) 5歳階級別の転入・転出の状況

子育て層と50代が転入超過、20代は流出

転入・転出超過数（令和3年～令和5年の累計）を見ると、0～14歳と35～44歳の子育て世帯とその子どもの転入超過が一定見られます。さらに、50代での転入も見られ、親の介護やリターン等が転入超過の背景にある可能性があります。

その一方で、進学・就職、結婚等を起因とする20～29歳の転出超過が多く、人口減少の主因となっていることが考えられます。

■転入・転出超過数（男女別・5歳階級別）【令和3年～令和5年の累計】



(単位：人)

年齢	転入			転出			転入超過数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
0～4歳	62	72	134	42	35	77	20	37	57
5～9歳	21	19	40	9	15	24	12	4	16
10～14歳	15	6	21	12	2	14	3	4	7
15～19歳	40	32	72	38	36	74	2	-4	-2
20～24歳	177	154	331	204	171	375	-27	-17	-44
25～29歳	209	162	371	223	186	409	-14	-24	-38
30～34歳	123	94	217	130	96	226	-7	-2	-9
35～39歳	63	59	122	54	61	115	9	-2	7
40～44歳	54	39	93	55	32	87	-1	7	6
45～49歳	43	37	80	50	43	93	-7	-6	-13
50～54歳	40	52	92	49	32	81	-9	20	11
55～59歳	26	26	52	23	23	46	3	3	6
60～64歳	25	21	46	24	17	41	1	4	5
65～69歳	13	14	27	9	14	23	4	0	4
70～74歳	11	21	32	14	19	33	-3	2	-1
75～79歳	14	14	28	14	17	31	0	-3	-3
80～84歳	12	16	28	10	26	36	2	-10	-8
85歳以上	9	46	55	12	37	49	-3	9	6
計	957	884	1,841	972	862	1,834	-15	22	7

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和3年～令和5年の累計）

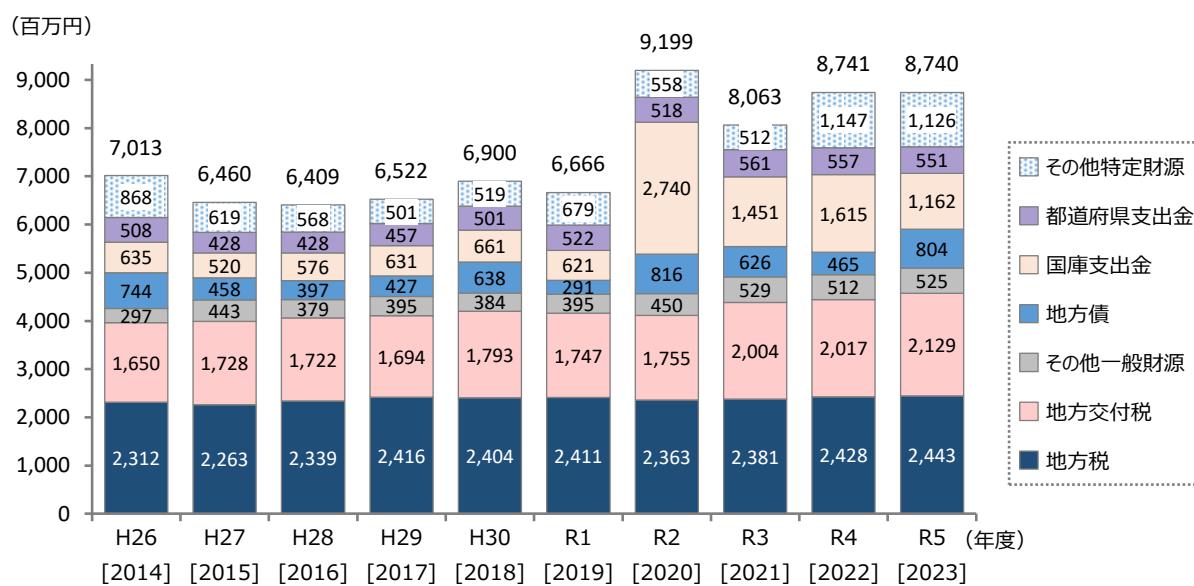
(4) 財政

歳入横ばいも扶助費増が財政を圧迫

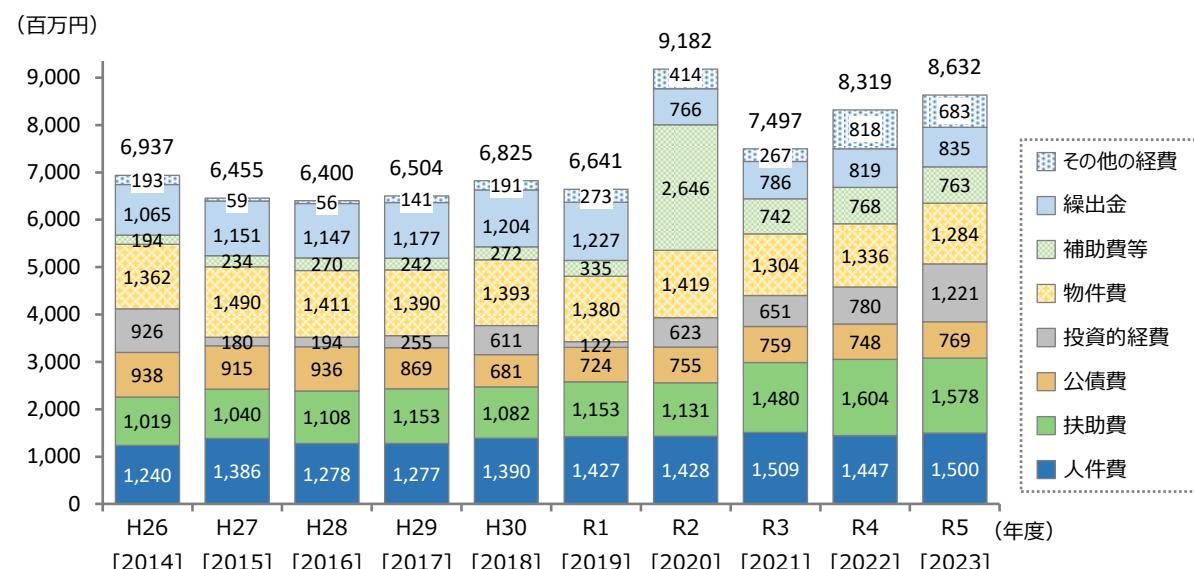
令和5年度の普通会計では、歳入総額は8,740百万円、歳出総額は8,632百万円となりました。歳入では地方交付税が増加傾向にあり、令和2年度以降はコロナ禍の影響で国庫支出金が増加しましたが、現在は町の規模に応じた水準へ戻りつつあります。

歳出では扶助費が増加傾向にあり、平成26年度以降の児童発達支援や介護・訓練等給付費の増加が背景にあります。物件費は令和2年度をピークに減少しており、これは公共施設の電気使用料の抑制や、認定こども園整備事業の終了に伴う備品購入費の減少によるものです。

■歳入決算額の推移



■歳出決算額の推移



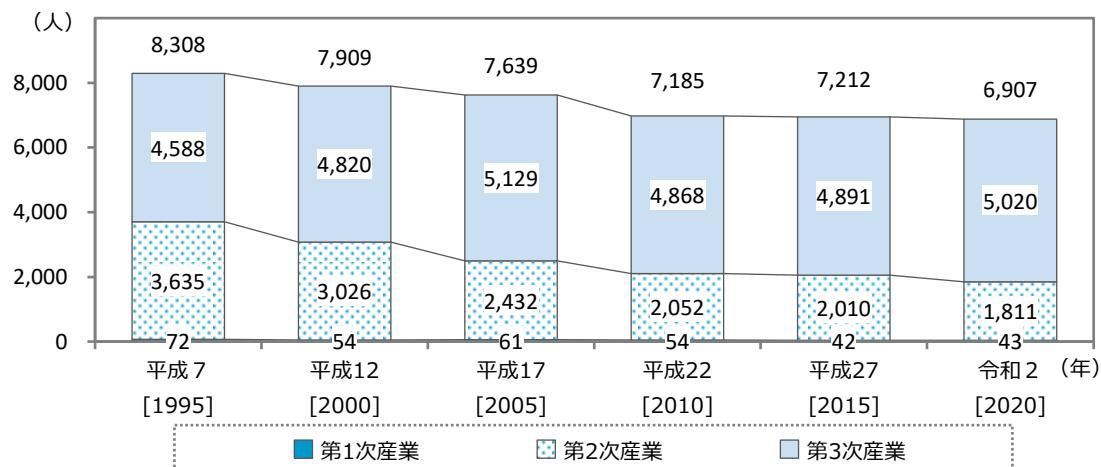
資料：総務省「地方財政状況調査」

(5) 産業

第3次産業比率が最大、運輸業に地域特化

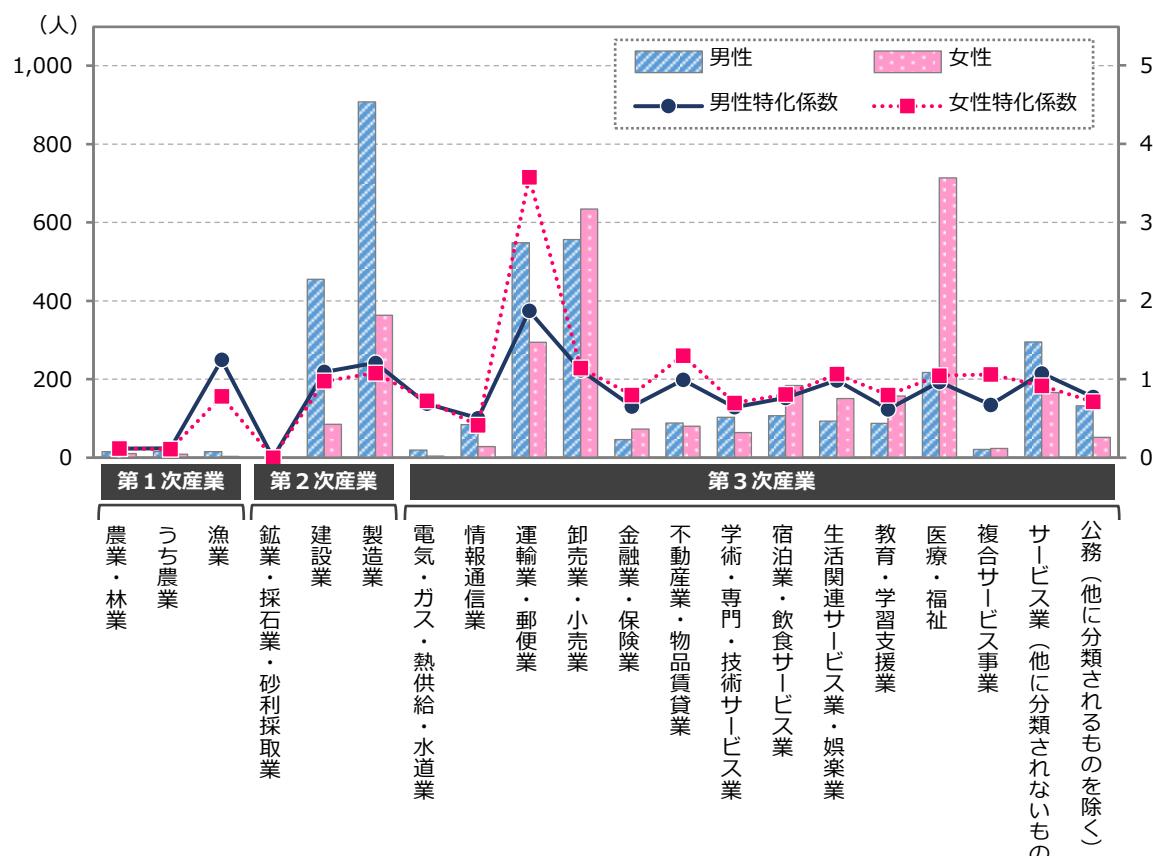
産業別就業人口を見ると、平成7年以降減少で推移しており、第3次産業が最も多くなっています。また、男性では「製造業」、「卸売業・小売業」、「運輸業・郵便業」、女性では「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「製造業」の就労人口が多くなっていますが、特化係数は、男女とともに「運輸業・郵便業」が高くなっています。

■産業別就業人口の推移



資料：総務省「国勢調査」※各年の合計数は分類不能を含めた数値

■男女別産業別就業人口

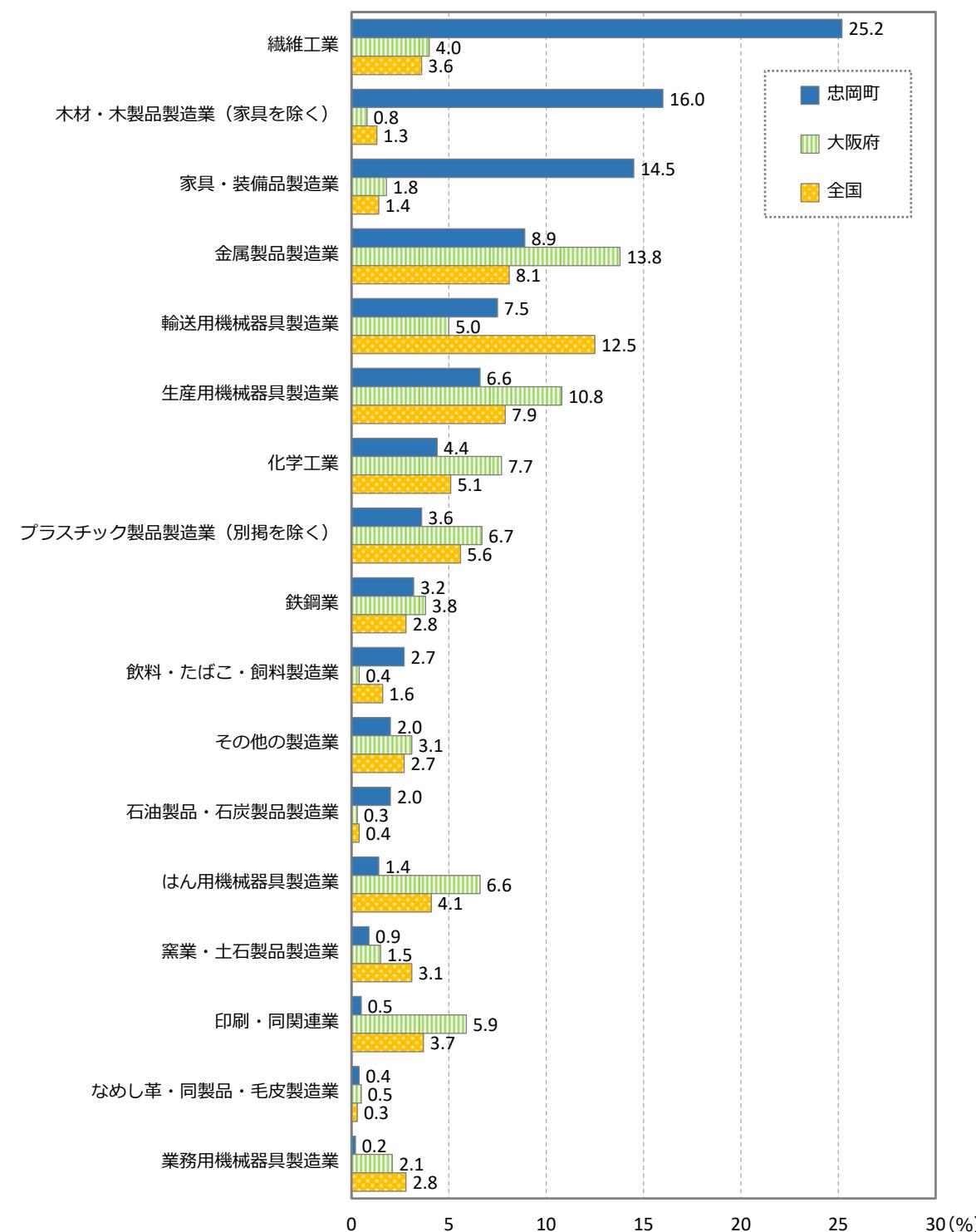


資料：国勢調査（総務省）令和2年

織維・木材・家具関連が製造業就業の過半を占有

■製造業従業者

製造業従業者を見ると、平成7年以降減少で推移しており、国・府と比較して、「織維工業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」、「家具・装備品製造業」の従業者が多く、製造業の中で過半数を占めています。



資料：経済センサス（総務省・経済産業省）令和3年

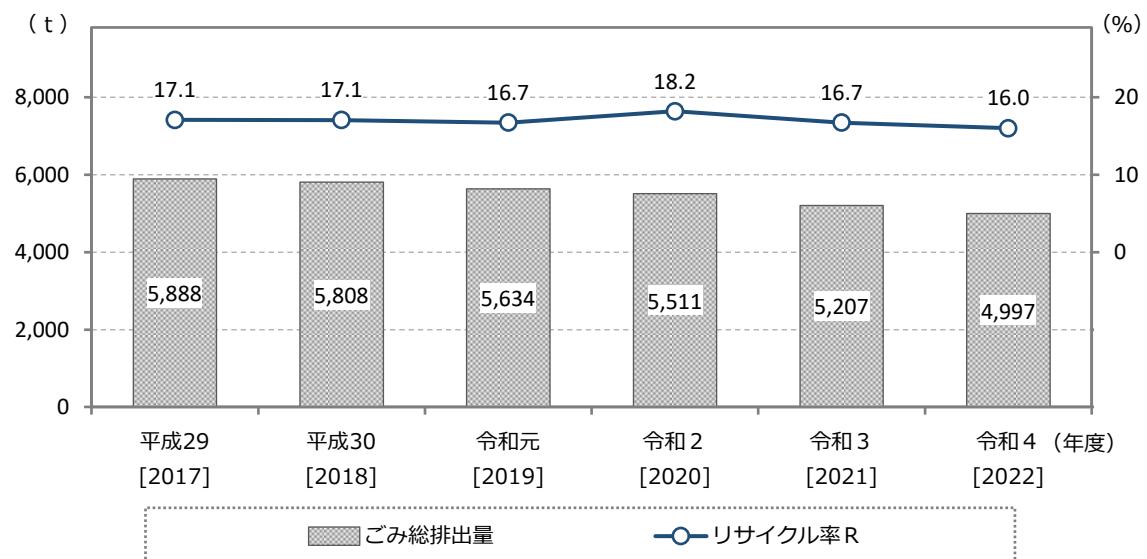
(6) ごみ排出量

ごみ排出量は減少、リサイクル率は低下傾向

ごみ総排出量を見ると、減少で推移しています。ただし、リサイクル率Rについて令和2年以降は減少で推移しており、資源の再利用について周知・啓発する必要があります。

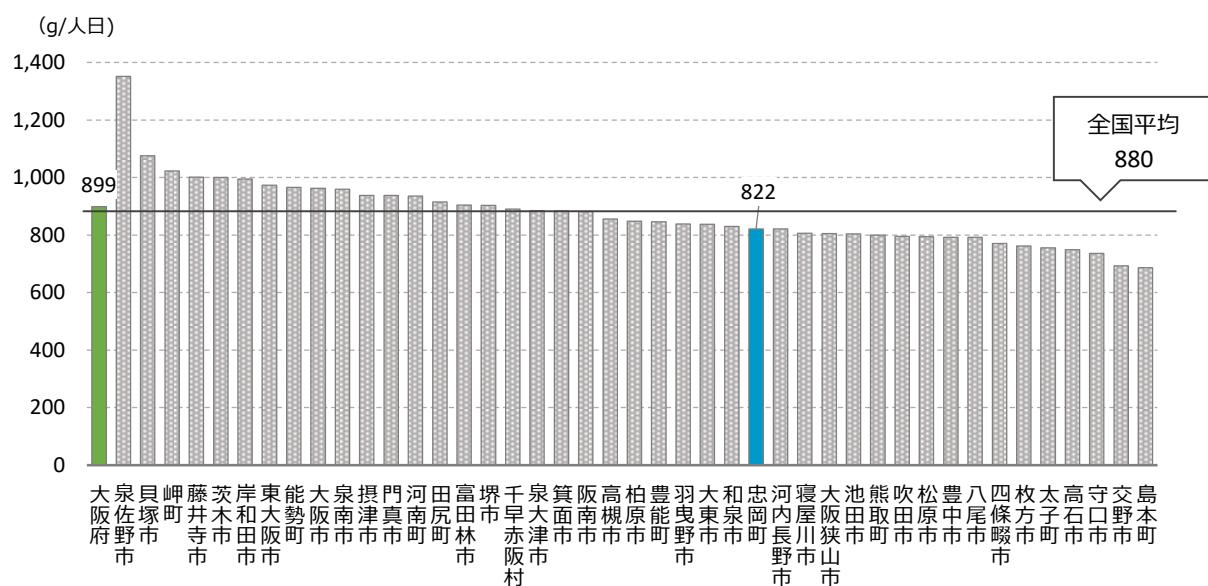
1人1日当たりのごみ排出量は822g/人日であり、全国及び大阪府と比べて低い水準となっています。

■ごみ総排出量とリサイクル率



資料：環境省「一般廢棄物処理事業実態調査」

■ 1人1日当たりのごみ排出量



資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」令和4年度

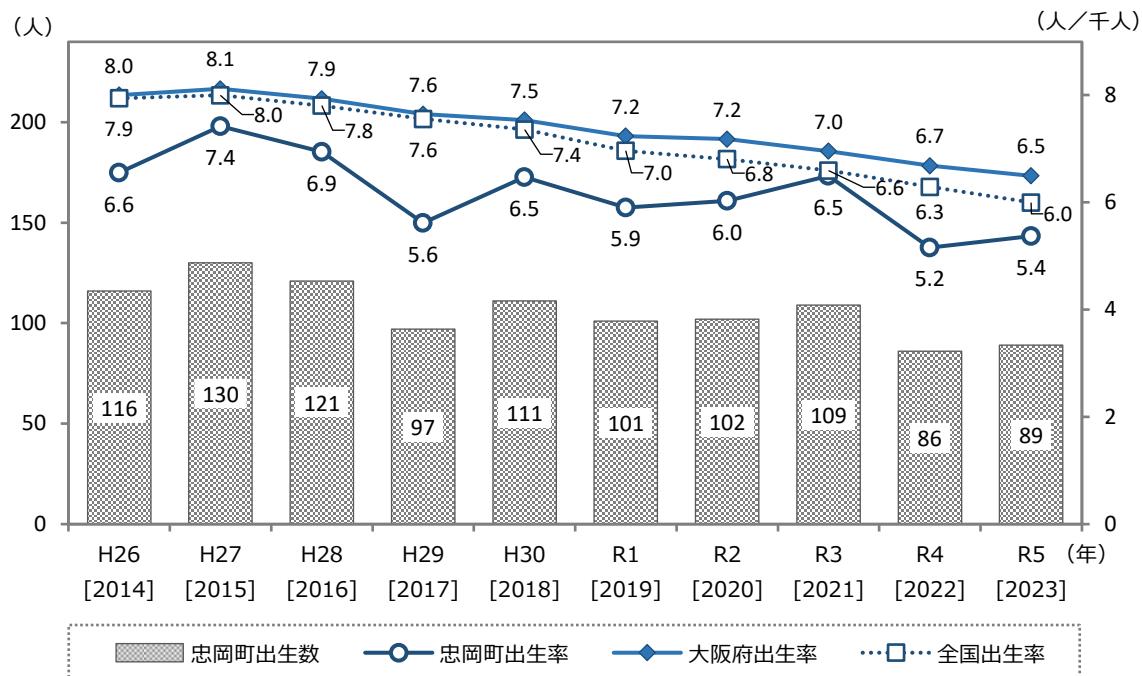
(7) 子どもの状況

出生数・年少人口とも減少し、出生率は全国・府を下回る

人口 1,000 人当たりの出生率は、全国及び大阪府と比べて下回って推移しています。また、出生数は減少傾向で推移しており、令和 5 年は 89 人となっています。

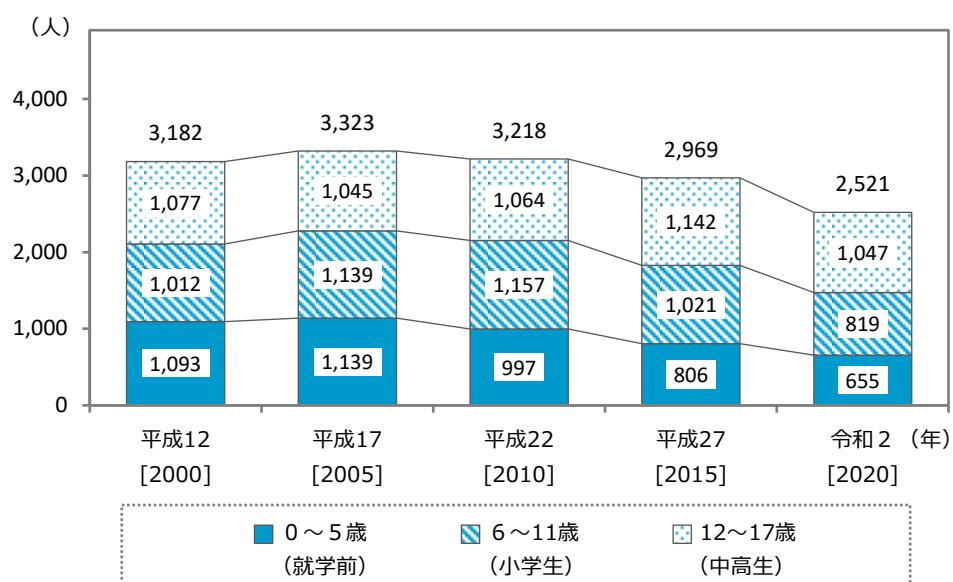
子どもの人口（18 歳未満）は減少傾向にあり、令和 2 年は平成 12 年と比べて約 20.8% の減少となっています。

■出生数・出生率の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

■子どもの人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

(8) 高齢者の状況

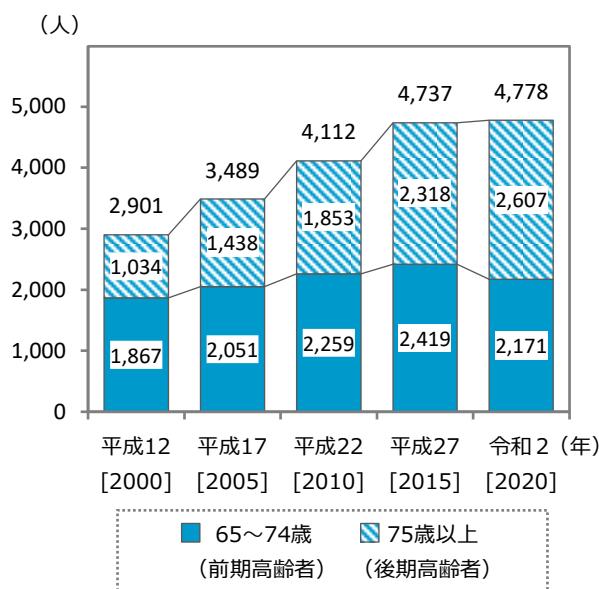
高齢者数・世帯とも増加、単独・夫婦のみ世帯が6割

高齢者数は増加傾向で推移しており、令和2年は4,778人となっています。

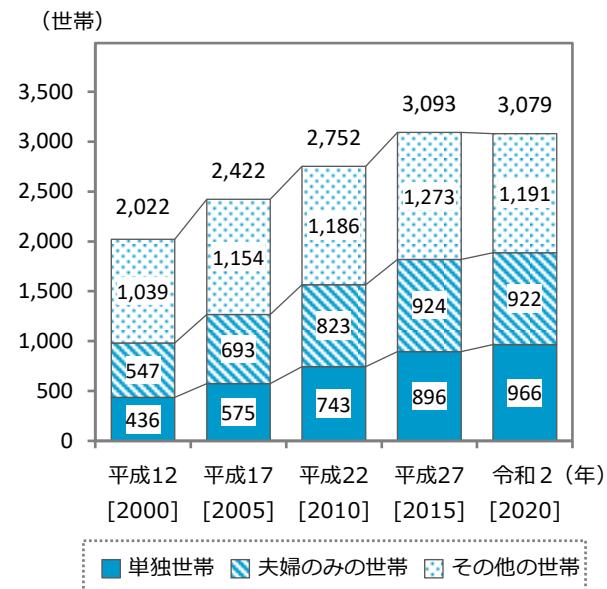
高齢者のいる世帯は増加傾向で推移しており、令和2年は3,079世帯となっています。

高齢者のいる世帯の構成割合を見ると、高齢者のいる世帯のうち、高齢者の「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の合計割合は令和2年で61.3%となっています。

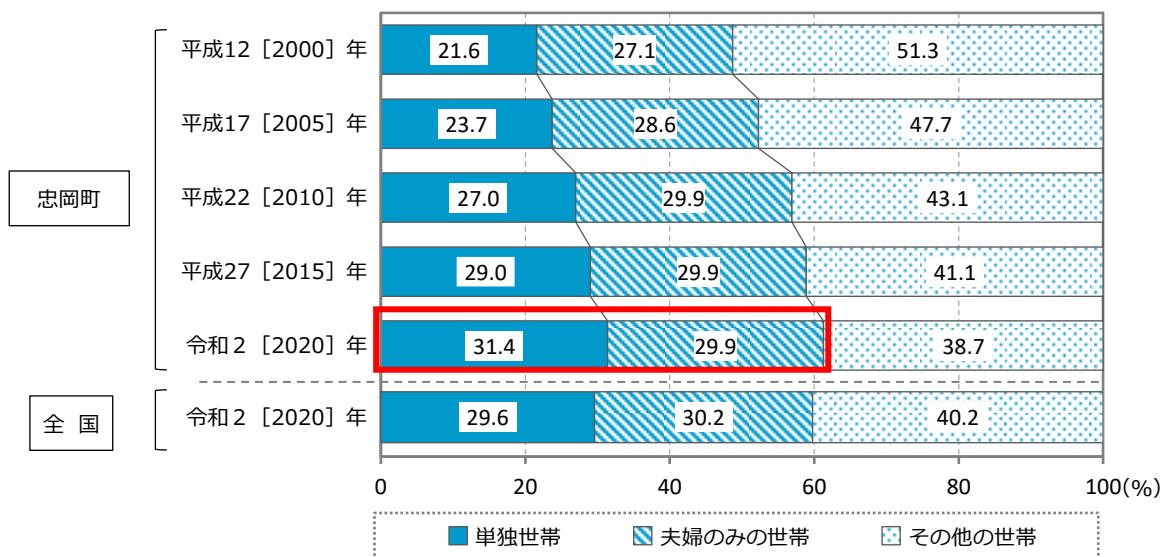
■高齢者数の推移



■高齢者のいる世帯の推移



■高齢者のいる世帯の構成割合の推移



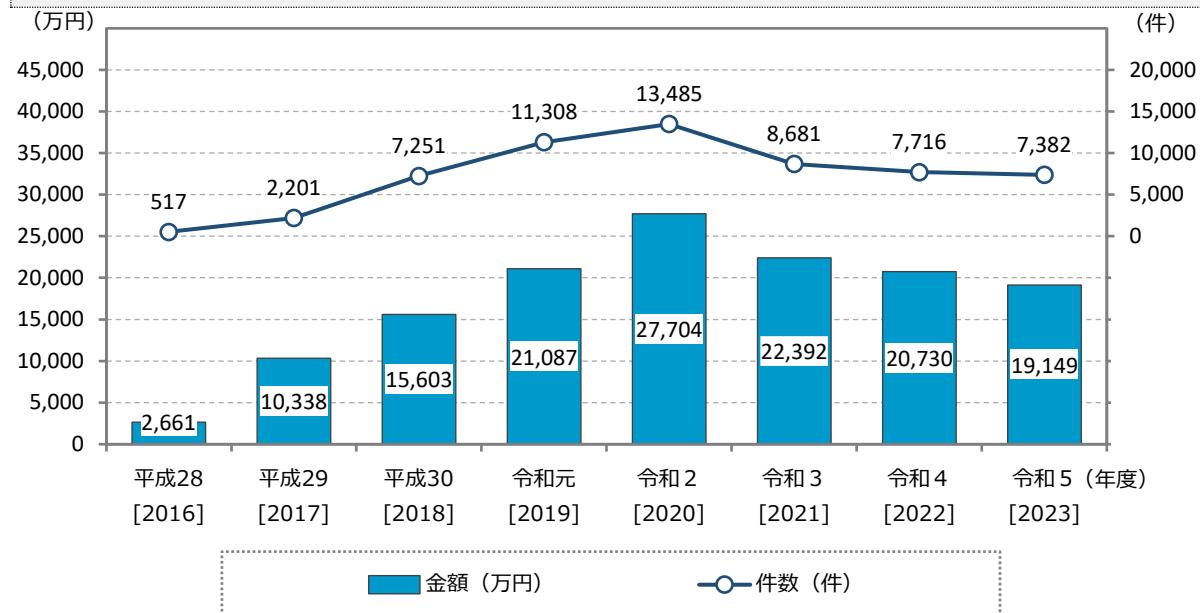
資料：総務省「国勢調査」

(9) ふるさと納税・デジタル活用・脱炭素の状況

外部資金確保・デジタル基盤・環境対策は前進するも、さらなる加速が鍵

■ふるさと納税の受入額・受入件数の推移

ふるさと納税額の推移を見ると、令和2年度には27,704万円(13,485件)でしたが、以降はやや減少し、令和5年度は19,149万円(7,382件)となっています。

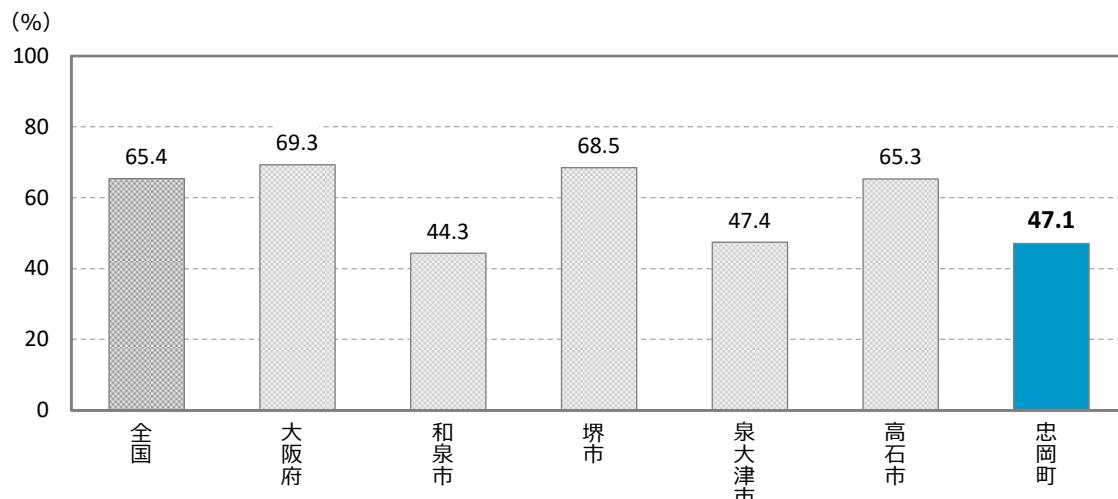


資料：総務省「ふるさと納税に関する現況調査」

■オンライン申請率（優先的にオンライン化を推進すべき58手続）

オンライン申請率を見ると、本町のオンライン申請率は47.1%であり、全国平均(65.4%)および大阪府平均(69.3%)を下回っています。府内の他市と比較しても、堺市(68.5%)、高石市(65.3%)等に比べて低く、泉大津市(47.4%)と同程度の値となっています。

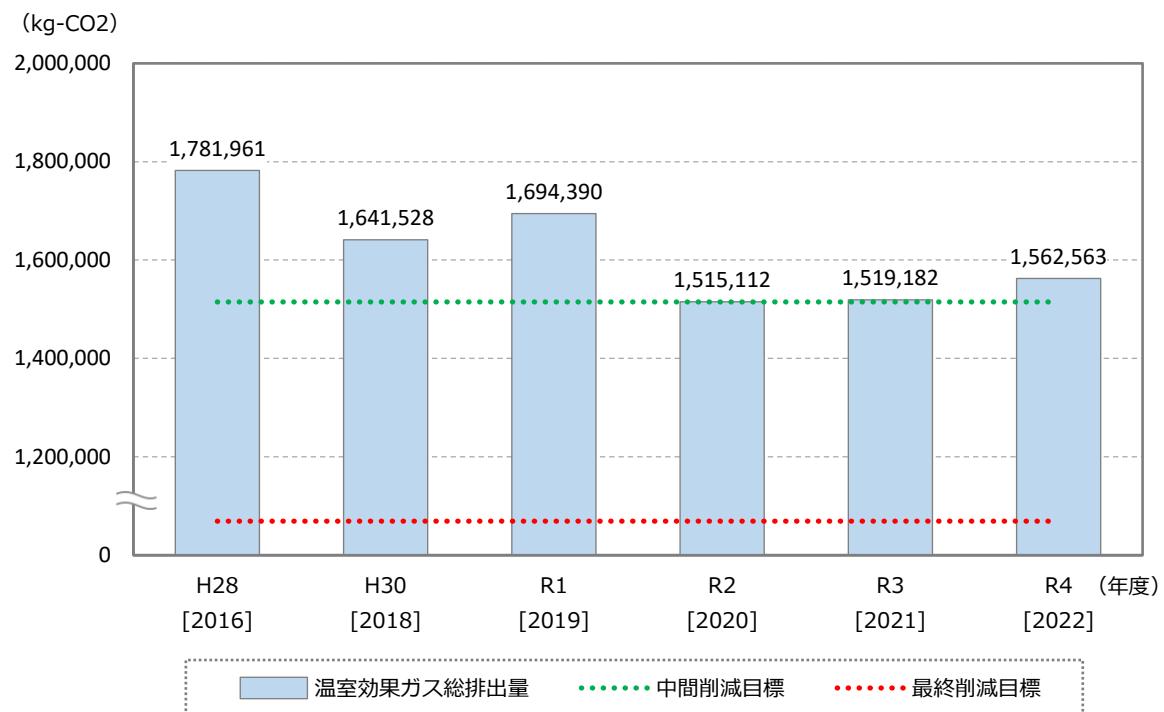
今後、申請者側の利便性向上や庁内のデジタル対応体制の強化を図ることが重要です。



資料：デジタル庁「自治体フロントヤード改革の取組状況に関するダッシュボード」令和5年4月～令和6年3月末
地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続の大きな2区分は、「処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続」と「住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続」を指す。

■温室効果ガス総排出量

温室効果ガス総排出量を見ると、平成 28 年度の 1,781,961kg-CO₂ から減少傾向で推移し、令和 4 年度は 1,562,563kg-CO₂ と平成 28 年度の 12.3% 減となりました。本町では、町の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量を、令和 12 (2030) 年度までに 989,700 kg-CO₂ とすることを目指としています。



資料：第 5 次忠岡町地球温暖化対策実行計画

(10) まとめ

分野	現状の整理
人口の推移	<ul style="list-style-type: none"> ● 総人口は平成 25 年をピークに減少。 ● 年少人口・生産年齢人口は減少傾向、老人人口は平成 7 年→令和 6 年に 2 倍超まで増加し高齢化進行も、近年は減少へ転じつつある。
自然増減・社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ● 出生数<死亡数で自然減が拡大。 ● 近年は転入超過で社会増へ転換（令和 5 年：+69 人）。
転入・転出（5 歳階級別）	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て層（0～14 歳・35～44 歳）と 50 代で転入超過。 ● 20 代は転出超過が大きく、人口減少の主因。
財政	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳入は横ばい。地方交付税は増加傾向。 ● 国庫支出金はコロナ後に平常化。歳出では扶助費の増加が財政を圧迫。
産業	<ul style="list-style-type: none"> ● 就業人口は減少。第 3 次産業が最大の比率を占める。 ● 運輸業・郵便業の特化係数が高い。製造業は繊維・木材・家具関連が過半数を占める。
ごみ排出	<ul style="list-style-type: none"> ● 総排出量は減少。一方でリサイクル率は令和 2 年以降低下。1 人 1 日排出量は 822g と全国・大阪府より少ない。
こどもの状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 出生率は全国・府を下回り、出生数は減少（令和 5 年：89 人）。 ● 18 歳未満人口は平成 12 年比で▲20.8%。
高齢者の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者数は増加（令和 2 年：4,778 人）。 ● 高齢者世帯も増加し、単独・夫婦のみ世帯が 6 割を占める。
ふるさと納税・デジタル・脱炭素	<ul style="list-style-type: none"> ● ふるさと納税は令和 2 年度 27,704 万円→令和 5 年度 19,149 万円へ減少。 ● オンライン申請率は 47.1% で全国・府を下回る。 ● 温室効果ガス排出量は平成 28 年度比▲12.3%。